

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 26. 4. 18 第 186 回国会第 13 号

4 月 18 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

- 1 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定の締結について承認を求めるの件（条約第 6 号）  
1979 年 9 月 28 日に修正された 1968 年 10 月 8 日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）  
南インド洋漁業協定の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）  
2004 年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約の締結について承認を求めるの件（条約第 9 号）  
視聴覚的実演に関する北京条約の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）
- ・岸田外務大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・各件についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 黄川田 仁 志君（自民）

- ・我が国は世界の様々な海で漁業協定に参加し、漁業資源の管理に取り組んでいるが、一方で、世界のあらゆる海域で我が国が行う漁獲や、水産物の輸入及び消費は、資源の枯渇の一因であるかのような印象も受けるが、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・一般の国際司法裁判所（ICJ）の「南極における捕鯨」訴訟の判決については、我が国の調査捕鯨が認められなかったことだけでなく、世界の潮流を見誤り、訴訟に我が国が楽観的な見通しを抱いていたことも問題である。我が国の ICJ における訴訟に向けての情報収集及び分析の体制について岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・ノルウェーやアイスランドのように違法ではない方法で商業捕鯨を行っている国もある上に、IWC 自身が 1990 年までに商業捕鯨モラトリアムの見直しに係る鯨類資源の包括的評価を行うという約束に従っていないという状況で、我が国だけが国際法遵守として直ちに判決に従う旨を表明するのはいかがなものか。

## 岡 本 三 成君（公明）

- ・船舶バラスト水規制管理条約へのパナマの加盟は、本条約の発効のためにも、我が国商船の 66% がパナマ船籍であることに鑑みても重要である。パナマ政府に本条約加盟を働きかけるべきではないか。
- ・現在 4 月 23 日からの米国のオバマ大統領の訪日を控えており、また、甘利大臣が渡米しフロマン米通商代表と協議しているところであるが、TPP 交渉についての最新の状況及び日米が合意に至る見通しについて伺いたい。
- ・我が国の国連を始めとする国際機関への拠出金は過去 10 年で 5 兆 7,000 億に上るにもかかわらず、国会への報告、国民への広報が不十分である。岸田外務大臣は国会への報告について、平成 25 年 11 月 1 日の外務委員会における答弁で、外務省としても「一度検討してみたい」と述べたが、現在の検討状況を伺いたい。